

市区町村名	福岡県久山町	担当部署	経営デザイン課
		電話番号	092-976-1111
		所属メール	k-design@town.hisayama.fukuoka.jp

1 取組事例名

カーボンネガティブ&ネイチャーポジティブのまちづくり
～つながりから生まれる、新たな挑戦～

2 取組期間

令和4年度～（継続中）

3 取組概要



2022年3月、全国初となる「カーボンネガティブ&ネイチャーポジティブ」を宣言し、脱炭素の推進や生態系確保の取り組みを実施している。

この取り組みの特徴は、住民、行政、企業が役割分担を行いながら、担い手の育成や消費価値観の醸成を含めた、生産から消費までの持続可能な地域循環モデルを構築していることであり、町の強みである自然資本の向上、さらに町で暮らす住民の Well-being 向上を目指した取り組みを一体となって進めている。

4 背景・目的

久山町は、町の誕生から今日に至るまで、「国土」「社会」「人間」の3つの健康づくりをまちづくりの基本理念として継承してきた。その結果、百万都市の福岡市に隣接しながらも人口は約9,300人、豊かな森林や田園風景、蛍が飛び交う清流、人々の温かいつながりが残り、人口戦略会議の推計でも2050年まで人口が減らないと推測されている。一方で、これから先は人口ではなく、社会課題を解決しながら暮らしの豊かさを感じることを重要であると考えている。一時的ではなく、「持続可能な」循環の仕組みを構築し、町の自然資本を向上させるとともに、町で暮らす人が自然の恵みを実感しながら、Well-being を高めることを目指す。

5 取組の具体的内容

同時進行している 10 の取り組みを生産、消費、人材育成にわけて紹介する。

一生産

脱炭素社会の実現には CO₂の「吸収」と「抑制」の大きく 2 つが寄与する。

「吸収」については、町の未利用地を活用して、5 年で成木する新品種「早生桐」の植樹や成育に手のかからない綿花栽培を行った。また、農地の保全かつ蜜源確保を目的に、水田に蜜源レンゲの作付けを推進している。同時に、農地や山林における CO₂の吸収量を計測、クレジット化し、従事者に還元する実証を始めている。また、計測した吸収量は役場ロビーでサイネージ化している。

「抑制」については、早生桐と綿花において、育成および栽培のデータを蓄積することで、適切かつ効率的な栽培方法を通知することのできるシステムを導入した。



【生産：早生桐植樹】住民など 80 名の皆さんと 110 本植樹



【生産：早生桐植樹】ドローンで記念撮影



【生産：綿花栽培】主婦の新しい働き方



【生産：データ蓄積、CO₂吸収量測定】e-kakashi とサイネージ



一消費

役場ロビーをはじめ、公共施設の緑化・木質化を推進している。



【消費：公共施設緑化】DIY と寄せ植えワークショップ



【消費：公共施設緑化】住民と作った役場ロビー

一人材育成

子どもたちの生きる力を育む町独自のプログラム「ひさやまてらこや+(plus)」を開始した。プログラムでは、町の自然環境を守り継ぐことを課題とし、木や土に触れる機会をつくりながら、デザインで課題を解決する思考や手法を学んでいる。さらに、町立小学校2校の5年生が総合的な学習の時間で行う「米づくり」において、最先端農業AIを導入し、農業の見える化に取り組むとともに、システムの開発者から直接話を聞く機会を設けている。さらに住民向けのワークショップを開催し、植物や自然由来の素材に触れ、環境について考えるきっかけづくりを提供している。



【人材育成：ひさやまてらこや+】木の特性を知る



【人材育成：ひさやまてらこや+】木製家具づくり



【人材育成：総合的な学習の時間「米づくり」】
個々のタブレットで田んぼのデータを確認



【人材育成：総合的な学習の時間「米づくり」】
システム開発者による出前授業

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

取り組みの1番の特徴は、住民、行政、企業が役割分担を行いながら、持続可能な地域循環モデルの構築に向け、町の強みである自然資本の向上、さらに町で暮らす住民の **Well-being** 向上を目指している点である。事業の目的達成には、住民の意識の醸成、参加が必要不可欠であるため、企画段階で「楽しみ」をつくることに重きを置いている。よって、住民は植樹や栽培、木質家具づくり、システムの利用など、自分の興味関心に合わせて参画できる。そして、行政、企業はその「楽しみ」から、事業成果につなげていくことを目的に協議、実証を重ね、PDCA まで共有している。この考え方は、福祉や子育てサービスなど幅広い分野にも生かすことができている。

また、日本の緑地の源とも言える、山や田、畑を活用することで、社会を構築する住民や企業、行政が互いのニーズやメリットを補い合いながら多角的な視点で事業を組み立てていくため、一方的なサービスになることを防ぐことができる。また、令和5年度には、国土交通省の先導的グリーンインフラモデル形成支援団体に選定されたことを契機に、日本で初めて先導的グリーンインフラモデル構築に関する包括連携協定を3社と締結した。この協定により、脱炭素だけではなく、住民のウェルビーイング向上、循環型社会の構築など、幅広い社会課題の解決に向け、企業と一緒に議論しながら、実証を行っていく予定である。

さらに、行政が自然の本質に目を向けながら多角的に取り組みを展開する点は、他にはない取り組みであると言える。木や植物を脱炭素の道具として見るのではなく、人と同じように地球上に生きる生物として捉えると、「ネイチャーポジティブ」と暮らしとの関わりが見えてくる。生態系を維持するため、植樹は実をつけ、落葉する広葉樹を選定したり、有機農業の持続性を高めるため、除草に効果があるとされるアイガモの特性を生かしたロボットを水田で活用したりする実証も行っている。



先導的グリーンインフラモデル構築に関する
包括連携協定／西部ガス株式会社



アイガモロボット実証の様子

7 取組の効果・費用

社会を構築する住民や行政、企業が互いに目的を共有し、役割分担を行いながら、多角的な視点をもって取り組みを展開することで、新たな企画も生まれ、事業効果の向上やコストの軽減につながっている。

また、社会課題解決に直結する取り組みを実証していくことで、住民のまちづくりへの関心や参画意識を高めると同時に、企業にとっても新たなビジネスの領域を広げるチャンスとなり、企業の負担による費用や技術の投資を受けることで、町の財政負担の抑制につながっている。

ここで生まれた事業モデルは実証段階から話題性が高く、各種メディアでも紹介されている。脱炭素の実現には長い年月がかかるため、簡単に効果が見えるわけではないが、相乗効果の高いサービスを組み合わせることで、さらなる波及効果を期待することができる。今後は、民間活力を主力に、「つながり」を重要視した事業展開を行うことで、国内のみならず国外でも関係者の役割を参考にした波及効果を見込んでいる。

また、包括的に推進する本取り組みは、社会活動における効果の高い事業と評価され、「脱炭素チャレンジカップ 2023」で文部科学大臣賞（社会活動分野）を受賞した。行政単独では成し得ることのない本取り組みは、住民の皆さまをはじめ、参画企業の皆さま一人ひとりの思いによって支えられ、共に推進している。結果として、行政を中心に、住民や企業間でもネットワークが広がりつつある。今後もネットワークを広げながら事業の幅も広げ、持続可能な脱炭素社会の実現、さらに私たちを取り巻くさまざまな社会問題の解決に向けて実証を行っていく。

【各種取り組みにおける参画企業】

- ・ 包括連携協定締結／西部ガス株式会社、新出光不動産株式会社、嘉穂無線ホールディングス株式会社
- ・ CO₂吸収量クレジット化／九州大学都市研究センター
- ・ Jクレジット活用事業／九州電力株式会社
- ・ 栽培データ蓄積・CO₂吸収量計測、学校における農業 DX／ソフトバンク株式会社
- ・ 役場ロビー緑化／株式会社グッデイ
- ・ ひさやまてらこや+／福岡デザイン専門学校
- ・ 綿花栽培／株式会社アバンティ
- ・ 早生桐植樹／株式会社スミダ
- ・ アイガモロボットの实証／株式会社 NEWGREEN

Jクレジットについては、町の思いや取り組みに共感いただき、佐賀県の協同組合 SAGA COLLECTIVE 様と県域を越えた売買が行われた。クレジットの売却益は、林業従事者に還元する方針である。また、令和5年度蜜源レンゲの作付面積は、近隣市町村が減少を続ける中、本町は11%増加した。（対令和4年度比）



Jクレジットの購入につながった森林視察



蜜源レンゲが広がる田園風景

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

暮らしの中で自然の恵みを実感できる場所や機会が不足していることが課題であるが、さらにつながりを広げるチャンスでもありと考えている。企業等との新たなつながりにより、コストを抑えつつ、多角的な視点から取り組んでいきたい。

9 今後の予定・構想

公共施設や空き家改修、住民の皆さんのDIY等に町の木を活用するとともに、製材を大型ホームセンターで販売し、循環の仕組みを見える化する。今年度はまず、町の木を家一軒分貯木する。

また、地域資源の循環による「久山型循環型社会」の実現に向け、「食べる、学ぶ、遊ぶ、住む、働く」の5つの要素を設定し、暮らしの中で実感できる場所や機会を設ける。例えば、「食べる」であれば、「土からつくる、未来の食プロジェクト」として、地産地消の仕組みづくりを検討する。食育にもつなげるためには土づくりから行うことが必要であると考えており、もみ殻、竹、間伐材等のバイオマスを炭にし、自然由来の肥料として活用した土づくりを行う。その土からできた米や野菜は給食や町内の飲食店で使用するなど、地域でできたものを地域で消費するための調査・実証を進める。土づくりに用いる予定のバイオ炭は、炭素固定によるCO₂排出量の抑制を行うため、環境への配慮とともにクレジットとしての認証も期待できる。

10 他団体へのアドバイス

・同様の取組にチャレンジしようとする他団体へのアドバイスを記入してください。

取り組みの中で、何よりも大切にしているのは、「挑戦」です。そして、取り組みを広げるためには、「つながり」が必要だと感じています。私たちは、熱意をもってビジョンや思いを話すことで、たくさんのパートナーと出会い、ひとつずつ形にすることができました。行政の可能性は無限大！ともに頑張りましょう！

11 取組について記載したホームページ

・取組について掲載しているHPがある場合には、URLを記入してください。

・カーボンネガティブ&ネイチャーポジティブ宣言

<https://www.town.hisayama.fukuoka.jp/news/2377.html>

・森林資源を活用したJクレジット創出・活用事業

<https://www.town.hisayama.fukuoka.jp/news/2220.html>

・先導的グリーンインフラモデル構築に関する包括連携協定

<https://www.town.hisayama.fukuoka.jp/news/3413.html>

<https://www.town.hisayama.fukuoka.jp/news/3426.html>

<https://www.town.hisayama.fukuoka.jp/news/3471.html>